

再評価【番号9】

海岸保全施設整備事業  
浅川港海岸

## 1. 事業の概要

### 浅川港海岸



#### 【過去の被害】

昭和21年昭和南海地震

死者 85名

家屋の全壊 161戸

流失 185戸

## 2. 事業計画の見直し

東日本大震災を契機 新しい津波対策の考え方 (H23.6 内閣府)

→徳島県「海岸保全基本計画」改定 (H26.3.31)

### ◆浅川港海岸の整備レベル

これまでの整備レベル  
対象とする津波の水位  
T. P+3.87m

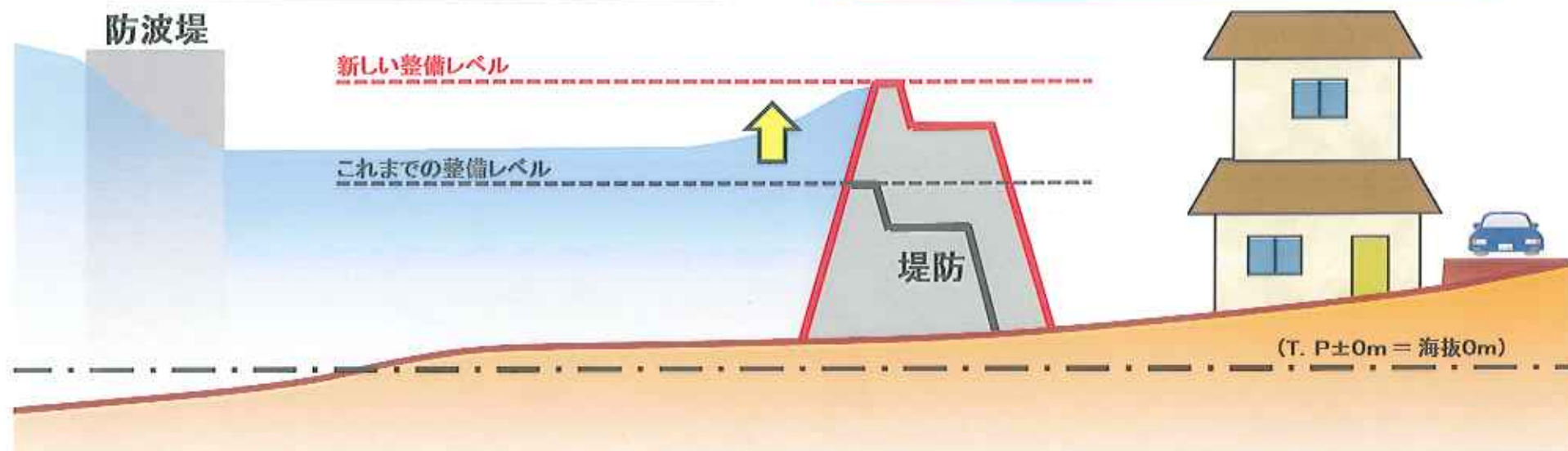
『中央防災会議の指針(H15年)』

- 東南海・南海地震(Mw8.6)規模の津波を想定
- 最大波到達まで、避難時間を確保して、人的被害の軽減を図る計画

新しい整備レベル  
対象とする津波の水位  
T. P+5.00m

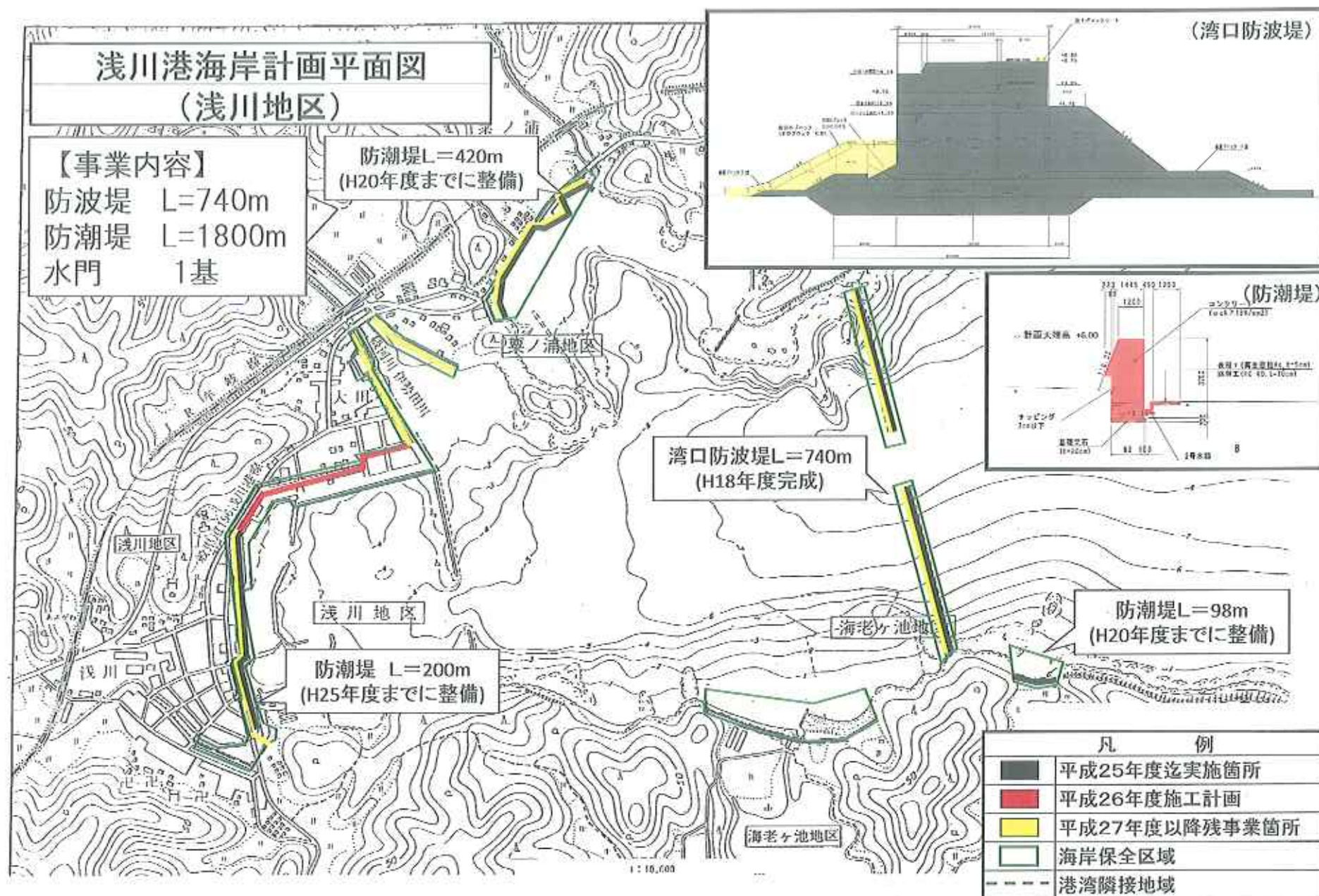
『新しい津波対策の考え方』

- 比較的発生頻度の高い津波を対象  
(設計津波：L1津波)
- 津波による浸水被害の軽減を図る計画





### 3. 事業の進捗状況



## 4. 費用便益分析の結果

### 【 B/C 】

- ・ 家屋、事業所等被害
- ・ 農作物被害
- ・ 農地被害
- ・ 公共土木施設被害
- ・ 公益事業等被害 など

計 **147.3億円** (現在価値化後)

※費用C=67.9億円 (現在価値化後)

$$\underline{B/C = 2.2}$$

### 【 多様な効果 】

#### 貨幣換算可能な整備効果

- ・ 交通途絶防止による被害軽減
- ・ 経済被害の波及被害軽減
- ・ 水害廃棄物の処分量軽減

**5.95億円**

#### 貨幣価値に表れない整備効果

- 人的被害の軽減
- 医療・社会福祉施設等の被害軽減  
⇒機能維持
- 防災拠点施設の被害軽減  
⇒機能維持
- ライフライン確保による波及被害の軽減  
⇒住民生活環境の維持



## 5. 多様な効果

### 貨幣換算可能な整備効果

|               |        |
|---------------|--------|
| 交通途絶防止による被害軽減 | 0.53億円 |
| 経済被害の波及被害軽減   | 5.15億円 |
| 水害廃棄物の処分数軽減   | 0.27億円 |

**合計 5.95億円**



### 貨幣価値に表れない整備効果

#### 人的被害の軽減

|                |      |
|----------------|------|
| 浸水区域内人口        | 557人 |
| 浸水区域内の災害時要援護者数 | 273人 |
| 最大孤立者数         | 542人 |

#### 医療・社会福祉施設等の被害軽減

|            |       |
|------------|-------|
| 機能低下する公共施設 | 浅川小学校 |
|------------|-------|

**→機能維持**

#### 防災拠点施設の被害軽減

|                  |     |
|------------------|-----|
| 機能低下する主要な防災拠点施設数 | 3施設 |
| 緊急輸送のための港湾施設     | 浅川港 |

**→機能維持**

#### ライフライン確保による波及被害の軽減

|                  |      |
|------------------|------|
| 電力の停止による影響人口     | 524人 |
| ガス停止による影響人口      | 558人 |
| 上水道停止による影響人口     | 65人  |
| 通信(固定)の停止による影響人口 | 533人 |

**→住民生活環境の維持**



浅川小学校(避難所)



海陽町役場浅川出張所

## 6. 事業評価結果

### 【 B/C 】

- ・ 家屋、事業所等被害
- ・ 農作物被害
- ・ 農地被害
- ・ 公共土木施設被害
- ・ 公益事業等被害 など

計 **147.3億円**（現在価値化後）

※費用C=67.9億円（現在価値化後）

$$\underline{B/C = 2.2}$$

### 【 多様な効果 】

#### 貨幣換算可能な整備効果

- ・ 交通途絶防止による被害軽減
- ・ 経済被害の波及被害軽減
- ・ 水害廃棄物の処分量軽減

**5.95億円**

#### 貨幣価値に表れない整備効果

- 人的被害の軽減
- 医療・社会福祉施設等の被害軽減  
⇒機能維持
- 防災拠点施設の被害軽減  
⇒機能維持
- ライフライン確保による波及被害の軽減  
⇒住民生活環境の維持

■ 今後の対応方針(案)

**見直して事業継続**